

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子寡婦福祉団体連合会助成				整理番号	373		枝番号		
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		コード	092301	連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	363	
係名					管理係		上位施策名			No	
予算事業名					母子寡婦福祉団体連合会助成		コード	36950		地域子育て支援の充実	26
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子及び寡婦福祉法				
	母子寡婦福祉団体連合会						(2) 杉並区母子寡婦福祉団体連合会補助金交付要綱				
							(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				母子寡婦福祉団体連合会からの申請を精査し、ひとり親家庭を支援する事業に要する経費の一部(毎年度予算に定める額の範囲内)を補助金として交付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
						母子寡婦福祉団体連合会が行うひとり親家庭を支援する事業が円滑に行われる。ひとり親家庭の親子に休養や会員同士の親睦の機会と場の提供することにより、ひとり親家庭の福祉の向上をはかる。					
活動指標名(式)				(1) ひとり親家庭のバスハイク参加者数 (2) ひとり親家庭のクリスマス会参加者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
						(1) (代)バスハイク参加者 / ひとり親医療費助成対象人数 (2) (代)ひとり親家庭のバスハイク参加者 / ひとり親医療費助成対象人数					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	64	62	70	44	70			
	活動指標(2)		人	74	74	80	78	80			
	成果指標(1)		%	1.5	1.4	1.6	1.0	1.6			
	成果指標(2)		%	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	251	251	251	251	200	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.23	0.15	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,069	1,365	906	906			906
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	2,320	1,616	1,157	1,157	1,106			
	単位あたりコスト( - )÷		円	36,250	26,065	16,529	26,295	15,800			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	2,320	1,616	1,157	1,157	1,106				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		母子寡婦福祉団体連合会助成					1	回	250		
		その他 ( )							1		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	62.9	活動指標(2)の17年度達成率%	97.5	17年度予算執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	母子寡婦福祉団体連合会が行う事業に参加している人の割合が、ひとり親家庭全体に対し低いこと、また社会状況の変化にかかわらず毎年同じ事業を行うなど、必ずしも期待した効果があがっているとはいえないため、助成金額を削減した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	母子福祉団体数 設立当初 8団体 S53年 6団体 S61年 3団体 H17 3団体				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	離婚等様々な理由で、全国的にひとり親家庭は増加傾向にあり、母子寡婦団体への期待も高まることが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 普段ゆっくり休む時間がなかなか取れないひとり親家庭に、休養や会員相互の親睦を深める機会を提供することは、ゆとりある子育てにつながる。しかしながら、ひとり親世帯全体に対し参加している人の割合が低いこと、社会状況の変化にかかわらず同じ事業を行うなど解決しなくてはならない課題がある。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: より多くのひとり親家庭が、事業について知ることができるよう、周知の方法等を工夫する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 団体に対する補助事業であり、受益者負担にはなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 「母子及び寡婦福祉法」第16条による自動販売機の設置に協力し独自の事業収入を増やしていくなど、補助金に頼らない運営を働きかけていく。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題: 母子及び寡婦福祉法において国及び地方公共団体は母子家庭等及び寡婦の福祉を増進する責務を有すると定められている。事業実施への助成金の支出のほか、事業実施のための会場の確保などを行っている。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 より多くのひとり親家庭が参加できるような活動内容にしていくよう継続して連合会に働きかけを行うとともに、ひとり親家庭が事業について知ることができるように周知の方法などに工夫するよう働きかける。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童扶養手当				整理番号	374		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 子育て支援課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	364			
係名		子ども医療・手当係				上位施策名			No					
予算事業名		児童扶養手当支給		コード	39950		地域子育て支援の充実			26				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童扶養手当法 (2) 児童扶養手当法施行令 (3) 児童扶養手当法施行規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の母または養育者(所得制限あり)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		母子家庭等に所得に応じ、10円刻みの額で月額41,720円～9,850円までの手当を支給する事業。養育する子の数に応じ加算がある。				母子家庭等が安定した生活を営め、自立が促進される。							
活動指標名(式)		(1) 児童扶養手当受給児童数 (2) 児童扶養手当支給額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 児童扶養手当認定受給者数 (2) (代) 現況届回収率 = 現況届回収数 ÷ 現況届発送数								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		人	2,350		2,655		2,851		2,666		2,754		
	活動指標(2)		千円	773,711		798,711		880,978		830,871		896,326		
	成果指標(1)		人	2,181		2,371		2,645		2,408		2,528		
	成果指標(2)		%	98.12		98.69		100.00		95.88		100.00		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	776,037		800,336		882,921		832,321		898,268	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年4月からは、三位一体改革による財政負担割合の変更により、国の負担割合が、4分の3から3分の1に変更された。	
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		
	(内) 委託費		千円	922		305		305		305		305		
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.64	0.00	3.06	0.00	3.25	0.00	3.46	0.00	3.00		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	32,738		27,846		29,445		31,348			27,180
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	808,775		828,182		912,366		863,669		925,448		
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	344,160		311,933		320,016		323,957		336,038		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	580,242		606,390		660,806		620,519			289,775
特定財源計 +		千円	580,242		606,390		660,806		620,519		289,775			
差引: 一般財源 -		千円	228,533		221,792		251,560		243,150		635,673			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)			
		児童扶養手当支給(1925世帯対象)						2,666		人	830,871			
		支給事務費									1,450			
		その他 ( )									0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	93.5	活動指標(2)の17年度達成率%	94.3	17年度予算執行率%	94.3
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度から受給資格確認のための現況届をひとり親医療費助成と併せて実施した。それにより、郵送料金及び封入作業にかかるコストを削減した。また、有資格者がもれなく受給できるように、制度の周知に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	制度開始以来所得制限の緩和が図られていたが、平成8年には申請者の所得制限が、平成10年8月には申請者及び扶養義務者の所得制限が強化されると同時に未婚の認知条項が撤廃された。14年8月に認定・手当支給等の事務が都より委譲された。また、併せて所得制限額・手当額の改正と母が受け取る養育費の所得算入がなされた。15年4月に請求期限の時効撤廃と児童が受け取る養育費の所得算入の制度改正があった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限額を緩和してほしい、扶養義務者の所得を手当受給の要件から除外してほしい、父子家庭への支給対象拡大を検討してほしい、との声がある。					
	今後の予測	離婚・未婚による母子家庭等の増加傾向に伴い、今後、受給者数が伸びることも予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 母子家庭等の生活の安定と自立の促進を図り、子育てに対する経済的支援策として有効である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 有資格者への勧奨や制度の周知をさらに徹底する。 理由または具体的内容: 財政的支援のほか、根本的に母子家庭自立支援給付金制度により就業へつなげることで生活の自立を図り、一層支援の効果が向上する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 法律に基づく、ひとり親家庭に対する生活支援の性格上受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 現況届の開封・整理など、大量にある単純な事務をアルバイト活用により経費削減を図る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 受給者の個人情報をもとに多岐にわたり収集し厳格に管理する必要があるため、協働等で行うことは適切とはいえず、行政が直接行うことが望ましい。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親家庭は今後とも増加することが予想されるため、平成20年度からの制度改正の周知に努めるとともに生活の自立を図るため関係部署と連携をとりながら将来に見通しのもてるよう、支援策等の紹介を行う。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	ひとり親家庭は今後とも増加することが予想されるため、制度の周知に努めるとともに合わせて生活の自立支援に関する施策を紹介するなど、きめ細かい対応に努める。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待対応				整理番号	375		枝番号			
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		コード	092307		連絡先電話番号	4400		昨年度整理番号	365	
係名		子ども家庭支援係				上位施策名		No				
予算事業名		子ども家庭支援センター		コード	39650		地域子育て支援の充実		26			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法 (2) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法) (3) 杉並区要保護児童対策地域協議会設置要綱							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		養育困難・児童虐待等の相談窓口として相談を受け、必要な場合は担当職員によるケース訪問及びケース対応を行う。必要なケースには専門家によるケースカンファレンスを行う。また、杉並区要保護児童対策地域協議会(以下協議会という)を運営する。協議会は代表者会議、実務者会議及び個別事例検討会により組織する。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 区民に身近な相談窓口であり、かつ虐待ケースの総合相談窓口として各関係機関の調整を行う。また、協議会を設置し、要保護児童等を支援するために、関係機関等が必要な情報を共有し、連携して適切に対応する。							
	活動指標名(式)		(1) 個別事例検討会議開催数 (2) 虐待ケースの相談件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)虐待ケースの相談のうち、個別事例検討会が開催できた割合 (2)							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
	活動指標(1)	回	28	49	60	91	100	120	75.8			
	活動指標(2)	件	97	131	140	183	200	240	76.3			
	成果指標(1)	%	28.9	37.4	42.9	49.7	50.0	50.0	99.4			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	265	125	1,061	885	1,673	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度4月の組織改正に伴い、予算事業の内容変更を行っているため、単純な比較はできない。				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.00   0.00	0.60   0.00	1.00   0.00	1.50   0.00	2.00   0.30					
	人件費	千円	0	5,460	9,060	13,590	18,120					
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	867					
	総事業費 + +	千円	265	5,585	10,121	14,475	20,660					
	単位あたりコスト( - )÷	円	9,464	113,980	168,683	159,066	206,600					
	財源	千円										
	受益者負担分	千円										
国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -	千円	265	5,585	10,121	14,475	20,660						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)						
	子ども家庭支援センターでの虐待相談受付		183		回							
	子ども家庭支援センター職員によるケース訪問、対応している家庭数		約160		件							
	サービス調整ケースカンファレンスの開催		17		回	439						
	杉並区要保護児童対策地域協議会個別事例検討会		91		回	137						
	その他 ( )					309						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	151.7	活動指標(2)の17年度達成率%	130.7	17年度予算執行率%	83.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年12月に杉並区要保護児童対策地域協議会設置要綱を設置し、代表者会議、実務者会議及び個別事例検討会の三層構造の体制で活動する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並児童相談所における杉並区の児童虐待相談件数 H12:49件 H13:63件 H14:65件 H15:120件 H16:124件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	今後も、虐待へのリスクの高い養育困難家庭や育児不安を持つ親は増加すると予測される。よって、今後ますます養育困難・児童虐待等への早期対応の区の役割・責任が強まり、身近な相談窓口としての子ども家庭支援センターの体制を強化していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童虐待は様々な要因で起こり、ひとつの機関で対応するのは困難である。協議会で関係機関の連携を図り、適切な対応・支援が必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: ケースの必要に応じて、事例検討会議を開催する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 困難事例が対象のため、受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 協議会の運営のための謝礼は専門家へのものであり、適切な方針の決定や適切な対応の検討には専門家の助言が必要なため、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題: 主任児童委員、民生委員児童委員、民間施設(私立幼稚園等)等、地域の方々の協力を得ることにより、虐待の早期発見や地域での見守り支援の成果は格段に大きくなる。個人情報保護のため、守秘義務を持って協議会参加し、助言、情報提供や、支援の役割を担ってもらう。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童福祉法の改正に伴い、児童虐待対応において区が一義的、主体的に対応するという責務が明記された。児童虐待に対する適切な対応・支援を行うため、関係機関の連携支援体制を強化する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	児童虐待防止の推進のため、平成19年度も引き続き杉並区要保護児童対策地域協議会設置要綱に基づき各種会議を運営する。またケース訪問など、職員による迅速並びに適切なケース対応を行う。また区における児童虐待に関する対応を一体的・組織的に推進するために「杉並区児童虐待対策推進会議」を開催する。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待予防			整理番号	376		枝番号			
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401	連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	366		
係名				健康推進係		上位施策名			No		
予算事業名				児童虐待対策		コード	39750		地域子育て支援の充実	26	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 母子保健法						
	育児不安・育児困難・虐待傾向のある保護者。うつ等の問題を抱えている保護者。				(2) 児童虐待の防止等に関する法律						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) グループカウンセリング=同じ悩みを持つ親達が集い、専門家の助言を受けながら、自分を語ることで、親子関係の回復をめざし虐待の予防を図る。保護者の心の相談=うつ等の心の問題を持つ保護者に対して、専門相談員による助言・援助を行い、虐待の予防を図る。(ともに託児付き)				(3)						
活動目標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1) グループカウンセリング実施回数				育児不安や負担感を軽減させ、安心して育児ができる保護者を増やすことにより、児童虐待を予防する。							
(2) グループカウンセリング参加延人員				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) 子育てに自信が持てない母親の割合							
				(2) 子どもを虐待していると思う母親の割合							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	83	94	120	120	120	120	100.0	
	活動指標(2)		人	325	423	460	561	460	460	122.0	
	成果指標(1)		%	28	25	25	21	25	25	84.0	
	成果指標(2)		%	5	4	4	4	4	4	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,364	3,677	4,398	4,321	4,443	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.47	1.18	1.14	1.12	1.61			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,227	10,738	10,328	10,147	14,587		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	6,591	14,415	14,726	14,468	19,030			
	単位あたりコスト( - )÷		円	79,410	153,351	122,717	120,567	158,583			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	6,591	14,415	14,726	14,468	19,030				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		グループカウンセリング					120	回	2,866		
		保護者の心の相談					60	回	1,455		
		その他 ( )							0		



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待対策普及・啓発				整理番号	377		枝番号				
担当部課名	保健福祉部子育て支援課			コード	092307		連絡先電話番号	4400		昨年度整理番号	367		
係名	子ども家庭支援係				上位施策名				No				
予算事業名	児童虐待対策			コード	39750		地域子育て支援の充実				26		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 教職員、主任児童委員、関係機関職員、区職員及び区民				(1) 児童福祉法 (2) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法) (3)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 関係職員を対象に虐待対策研修(講演会)を実施。関係職員を対象に虐待対策ケーススタディを実施。区民を対象とした児童虐待防止講演会を実施。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 関係職員が児童虐待についてしっかりした意識を持ち、その防止と早期発見に努め、的確に対応することができる。また、区民に児童虐待の問題が広く周知されている。								
	活動指標名(式) (1) 職員向け実施回数 (2) 区民向け講演会実施回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 研修参加人数 (2) (代) 講演会参加人数								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%	
							計画	実績	計画	22年度			
指標	活動指標(1)		回	4		4		4	4	4	4	100.0	
	活動指標(2)		回	1		1		1	1	1	1	100.0	
	成果指標(1)		人	177		179		200	120	200	200	60.0	
	成果指標(2)		人	90		142		120	70	100	120	58.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	264		729		1,863	1,680	1,294	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度4月の組織改正に伴い、予算事業の内容変更を行っているため、単純な比較はできない。		
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0	0	0			
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.17	0.00	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,529		4,550		9,060	9,060			9,060
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0
	総事業費 + +		千円	1,793		5,279		10,923	10,740	10,354			
	単位あたりコスト( - )÷		円	448,250		1,319,750		2,730,750	2,685,000	2,588,500			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,793		5,279		10,923	10,740	10,354				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)		
			区民向け児童虐待防止講演会の実施						1回70	人			
			関係職員向け児童虐待対策研修の実施						2回90	人			
			関係職員向け児童虐待対策ケーススタディの実施						2回30	人			
			その他 ( )								1,680		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	90.2
		予算執行率については、研修講師の変更による単価の減によるところが大きい。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前々年度作成した児童虐待対応マニュアルを実際に活用し、虐待通報等の受理から対応まで、実際に取り組みを進めた。その中で必要な研修や、講演会、PRのためのチラシや冊子など作成配布した。講演会は、他の事業と日程が重なりやや参加人数が少なかった。日程調整等に配慮が必要である。また、ケーススタディは、個別のケース検討の方式を取り入れたため、人数・規模は縮小せざるをえなかったが、内容としては即実践につながる有効なものとなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童虐待は育児不安の深刻化や子どもを取り巻く環境の変化等、様々な要因が複雑に絡み合っており急増している。また、児童福祉法及び児童虐待防止法の改正に伴い、区市町村における予防、早期発見、相談・支援体制の充実が求められており、啓発活動の重要性は増している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	今後も、虐待へのリスクの高い養育困難家庭や育児不安を持つ親は、増加すると予測され、これらへの対応のために関係機関・区民への虐待対策の普及や啓発活動の必要性は増すものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童虐待の早期発見・適切な対応につながり、子どもとその家庭への支援ができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 児童虐待へ連携した的確な対応ができるように、関係行政機関のみならず民間の関係機関にも研修や連絡会への参加を周知強化し、全区レベルのマニュアル作成にとりくむ。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 児童虐待問題についての啓発活動は行政の責務として行わなければならない、受益者負担はそぐわない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: コストは、講師謝礼と周知のための印刷代等である。そのため、下げる余地はない。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 今後更に普及啓発は強化していく必要がある。 児童虐待防止、及びそのための支援対応のため幅広い区民や団体・組織と結び連携協力して行えるように、呼びかけ区民向け企画等実施する。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も継続して児童虐待防止の啓発活動に取り組んでいく。幅広い区民への周知・啓発と同時に関係する職員や関係者の力量・資質の向上をめざし、引き続き研修会や講座などにも取り組んでいく。また、啓発PRのための保護者向け冊子、幅広い関係者向け虐待対応マニュアル等の発行をする。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 児童虐待防止のための関係職員ならびに一般区民の啓発活動は、継続的に内容を工夫し、行う必要がある。関係職員への研修は、気づきと対応力の向上のためには重要であり、テーマや講師を厳選していきたい。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭休養ホーム				整理番号	378		枝番号						
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		コード	092307		連絡先電話番号	4400		昨年度整理番号	368				
係名		子ども家庭支援係				上位施策名			No						
予算事業名		ひとり親家庭援護		コード	40550		地域子育て支援の充実			26					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子及び寡婦福祉法 (2) 杉並区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要綱 (3) 杉並区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要領										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区が契約する宿泊施設を利用する場合に、一人年間2泊までの利用料を助成する。(1泊につき6,500円まで)また、日帰り施設を利用する場合に、一人1回2,000円の利用補助券を交付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭の親子に休養の機会と場を提供することにより、ゆとりある子育てができる。										
	活動指標名(式)		(1) (代)休養ホーム等を利用した人数 (2) 休養ホーム利用助成額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)休養ホーム等を利用した世帯数 (2) (代)契約施設数										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	707		670		780		747		1,365	1,365	54.7	
	活動指標(2)		千円	4,456		4,228		5,081		4,566		5,081	5,081	89.9	
	成果指標(1)		世帯	175		213		210		176		340	340	51.8	
	成果指標(2)		件	50		50		54		53		53	53	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,498		4,246		5,138		5,138		5,138	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.56	0.00	0.56	0.00	0.30	0.00	0.32	0.00	0.20			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,037		5,096		2,718		2,899				1,812
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	9,535		9,342		7,856		8,037		6,950			
	単位あたりコスト( - )÷		円	13,487		13,943		10,072		10,759		5,092			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	9,535		9,342		7,856		8,037		6,950				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		その他		( )									5,138		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	95.8	活動指標(2)の17年度達成率%	89.9	17年度予算執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区が従前運営し、現在民営化されている宿泊施設(富士学園ほか3施設)について、平成17年4月から契約施設に加えた。また要望の多かった日帰り施設を契約し、1年間に1人1回2,000円の利用補助券を交付する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成7年4月、国民宿舎に加え国民休暇村も契約宿泊施設とした。平成8年4月には助成限度額を6,500円とした(年間3泊まで)。平成17年度から、区が従前運営し、現在民営化されている宿泊施設(富士学園ほか3施設)を契約施設に加えた。18年度からは宿泊補助を2泊にし、要望の多かった日帰り施設の補助を開始した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	遊園地などの日帰り施設利用の開始、東京近郊を中心に宿泊施設の増を希望する声がある。				
	今後の予測	施設利用の選択肢を広げるため、契約施設を増やすほか、遊園地などの日帰り施設利用充実の必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由:ひとり親家庭がゆとりある子育てが行えるよう、休養の場を提供している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )		理由または具体的内容: 理由または具体的内容:遊園地などの日帰り施設利用の開始			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容:助成額を越える部分については、すでに利用者が負担している。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )		理由または具体的内容:			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )		協働等による成果と課題:利用者の個人情報保護が必要があるため、制度の目的を施設側に理解してもらい、その協力のもとに指定施設として契約し、事業を行っている(予算の費目は使用料及び賃借料として計上)。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ホームページなどを活用して制度の周知を図る。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 区民から要望のある、遊園地などの日帰り施設について利用回数を増すことを検討する。ホームページなどを活用して制度の周知を図る。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭ホームヘルパー派遣				整理番号	379		枝番号				
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		コード	092307		連絡先電話番号	4400		昨年度整理番号	369		
係名					子ども家庭支援係					上位施策名		No	
予算事業名					ひとり親家庭援護					コード		40550	
					地域子育て支援の充実							26	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱 (2) 杉並区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要領 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				対象となるひとり親家庭が、ホームヘルパー派遣を受けた時に、派遣料を助成する。派遣は月12回以内で午前7時から午後10時までの時間内に2時間以上1時間刻みで8時間までとする。								
	活動目標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ホームヘルプサービスの利用回数 (2) ホームヘルプサービス派遣料助成額								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績	計画		22年度				
指標	活動指標(1)		回	2,150	2,535	2,610	2,646	2,710		2,710	97.6		
	活動指標(2)		千円	12,433	14,060	14,817	14,456	14,827		14,827	97.5		
	成果指標(1)		世帯	51	50	50	54	54		54	100.0		
	成果指標(2)		時間	10,150	7,290	8,360	7,884	8,260		8,260	95.4		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,447	14,133	14,876	14,876	14,896		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.56   0.00	0.56   0.00	0.40   0.00	0.43   0.00	0.30   0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,037	5,096	3,624	3,896	2,718				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	17,484	19,229	18,500	18,772	17,614					
	単位あたりコスト( - )÷		円	8,132	7,585	7,088	7,094	6,500					
	財源	受益者負担分		千円	450	526	396	438	254				
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	450	526	396	438	254						
差引:一般財源 -		千円	17,034	18,703	18,104	18,334	17,360						
受益者負担比率 ÷		%	2.6	2.7	2.1	2.3	1.4						
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)				
			その他		( )				14,876				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	101.4	活動指標(2)の17年度達成率%	97.6	17年度予算執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ひとり親家庭にとって、さらにきめ細かい派遣を可能にするため、それまで2・4・8時間の3段階だった派遣時間を2時間以上の1時間きざみの7段階に変更する。帰宅の遅いひとり親のため、派遣時間帯を、夜8時までを10時までに延長する。事業者の募集を行い、既存14業者を49業者に拡大する、など事業の改善を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年4月作成した派遣基準を、平成12年度に基準の見直し及び派遣時間帯の拡大を行った。平成17年3月、それまで2・4・8時間の3段階だった派遣時間を2時間以上の1時間きざみの7段階に変更し、帰宅の遅いひとり親のため、派遣時間帯を、夜8時までを10時までに延長する、など事業の改善を行った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	急病のときや予定の変更などに対応してほしいとの声がある。					
	今後の予測	ひとり親家庭の増加に伴って利用希望者も増えると予想される。また、親の傷病や子どもの不登校など派遣を希望する理由が複雑になって来ているので、窓口相談を充実させる必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: ひとり親家庭の家事・育児等の心身への負担軽減を図るために、ホームヘルパーの派遣事業は必要である					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:すでに一定の所得を上回る利用者から自己負担金を徴収しており、見直しの余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	理由または具体的内容:制度の目的や個人情報の保護について、従事者に十分理解してもらうことを契約に盛り込み、民間事業者とホームヘルパーの派遣についての契約を締結し、事業を実施している(予算の費目は役務費として計上)。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 離婚・未婚によるひとり親家庭は増加傾向にあり、本事業の需要は多いと推測されるので、利用しやすい制度の運用をはかりながら、広報等で制度の周知を図る。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	緊急時や予定の変更などへの対応、利用しやすい制度の運用について検討する。また広報等で制度の周知を図る。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭医療費助成				整理番号	380		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 子育て支援課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	370			
係名		子ども医療・手当係				上位施策名			No					
予算事業名		ひとり親家庭援護		コード	40550		地域子育て支援の充実			26				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例									
	18歳に達した日以降、最初の3月31日までの児童を養育するの母又は父及び養育者				(2) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例施行規則									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ひとり親家庭等の申請に基づき、医療証を交付し、対象者が医療機関で保険診療を受けた場合に支払う医療費の自己負担分の一部を助成する。				(3)									
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
(1) 医療費助成対象人数				ひとり親家庭等に医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。										
(2) 医療費助成額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
				(1) (代)年間受診件数										
				(2) (代)現況届回収率 = 現況届の回収数 ÷ 現況届発送数										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画		計画		22年度			
指標	活動指標(1)		人	4,360		4,407		4,387		4,380		4,455		
	活動指標(2)		千円	116,957		118,975		122,535		127,234		130,206		
	成果指標(1)		件	51,771		51,458		51,282		55,082		52,314		
	成果指標(2)		%	98.43		98.97		100.00		98.79		100.00		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	125,319		124,125		147,296		132,411		135,142	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		
	(内)委託費		千円	3,804		3,773		3,843		3,947		3,912		
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.52	0.00	2.50	0.00	2.55	0.00	2.71	0.00	2.50		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	22,665		22,750		23,103		24,553			22,650
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	147,984		146,875		170,399		156,964		157,792		
	単位あたりコスト( - )÷		円	33,941		33,328		38,842		35,837		35,419		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	83,605		84,247		81,706		84,792			86,803
特定財源計 +		千円	83,605		84,247		81,706		84,792		86,803			
差引:一般財源 -		千円	64,379		62,628		88,693		72,172		70,989			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)			
		ひとり親家庭医療費助成(2,014世帯)						55,082		件	132,411			
		その他 ( )									0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	99.8	活動指標(2)の17年度達成率%	103.8	17年度予算執行率%	89.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成16年度から受給資格確認のための現況届を児童扶養手当と併せて実施することで郵送料金と封緘作業にかかるコストを削減している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	制度開始から毎年所得制限額が緩和されていたが、平成11年から本人及び扶養義務者の所得制限が強化された。平成13年1月から、課税世帯は1割の一部負担金が導入された。平成15年1月から母又は父が受け取った養育費が所得に算入された。さらに16年1月からは、対象児童が受け取っている養育費も所得算入された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしいと望む声がある。				
	今後の予測	離婚・未婚による母子家庭等の増加に伴い、今後、対象者数が伸びることも予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 医療費を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と保健福祉の向上が図れる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 資格対象世帯への周知を図ることで成果向上が図られる。 理由または具体的内容: 離婚や配偶者死亡の届け出の際に案内を徹底する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 医療費助成制度であり、本来受益者負担を求める事業ではない。また、課税世帯については、1割の自己負担がある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 現況届を児童扶養手当の現況届と合わせて行うことで、受給者の利便と郵送料金の削減を図る。現況届の開封・整理など、大量の単純事務をアルバイト活用により経費削減を図				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 健康保険組合連合会に事務委任を行っている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親家庭は、今後も増加することが予想されるため、制度の周知に努め、有資格者がもれなく受給できるようにする。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	ひとり親家庭は、今後も増加することが予想されるため、制度の周知に努め、ホームページの活用などで、有資格者がもれなく受給できるようにする。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		乳幼児医療費助成				整理番号	381		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 子育て支援課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	371	
係名		子ども医療・手当係				上位施策名		No				
予算事業名		乳幼児医療費助成		コード	40350		地域子育て支援の充実		26			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区の乳幼児の医療費の助成に関する条例 (2) 杉並区の乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		乳幼児医療証を申請に基づき交付し、乳幼児が医療機関で保険診療を受けた場合に支払う医療費の自己負担分を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的な負担を軽減し、乳幼児の健やかな成長が図られる。							
	活動指標名(式)		(1) 医療費助成対象人数 (2) 医療費助成額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)年間受診件数 (2) (代)医療費助成利用率 = 医療費助成対象人数 ÷ 対象年齢人口							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
	活動指標(1)	人	22,274	22,661	計画	実績	21,521					
	活動指標(2)	千円	784,327	816,597	21,164	22,590	929,021					
	成果指標(1)	件	386,755	397,989	385,868	427,991	385,868					
	成果指標(2)	%	98.06	98.79	100.00	98.66	100.00					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	849,034	850,166	864,801	922,427	962,798	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	29,028	29,964	29,136	31,461	28,612				
	職員数(常勤   非常勤)		人	4.76   0.00	3.61   0.00	3.75   0.00	3.99   0.00	3.50   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	42,811	32,851	33,975	36,149	31,710				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	891,845	883,017	898,776	958,576	994,508				
	単位あたりコスト( - )÷		円	40,040	38,966	42,467	42,434	46,211				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	219,191	231,431	214,553	243,514	251,927			
特定財源計 +		千円	219,191	231,431	214,553	243,514	251,927					
差引:一般財源 -		千円	672,654	651,586	684,223	715,062	742,581					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		乳幼児医療費助成					22,590	人	922,427			
		その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	106.7	活動指標(2)の17年度達成率%	106.7	17年度予算執行率%	106.7
年度更新のための新医療証の送付時に、医療証及び封入封緘作業を外部委託し、コストの削減を図った。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
大量にある償還払い(現金給付)にかかる審査・支払い事務を、平成16年4月からパートタイマーを雇用して処理し、コスト削減を図った。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	都に先駆けて平成5年7月から3歳未満の乳幼児を対象に、所得制限を設けずに事業を開始。平成10年10月からは所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大。平成12年10月から5歳未満について所得制限を撤廃し、以後毎年1歳づつ段階的に所得制限を撤廃。平成14年10月に所得制限を全廃した。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に引き下げられた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	都の補助事業として、区が実施している制度のため、都外の医療機関においては医療証を使用することが現在できない。このため国の制度として全国的に医療証が利用できるようにと望む声がある。医療費助成の対象年齢を小学生まで拡大してほしいとの要望がある。				
	今後の予測	他区において、対象年齢の拡大を実施する例があり、杉並区においても実施を求める区民の声が強まることが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 年齢的に最も医療機関にかかる機会の多い乳幼児を養育する家庭へ医療費の助成を行うことで、子育てに係わる経済的負担の軽減に寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 出生届を他県等で提出する場合もあるので、制度の周知に努める。				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 書類の未提出者に勧奨を行うとともに現金給付制度の案内を徹底する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 子育て支援のための医療費助成制度であり、受益者負担はないが、入院時の食事療法に係る標準負担額は受給者負担となっている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 事務改善や執行方法の見直しなどで経費を下げる余地がある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 医療機関に対し区が支出する医療費の審査・支払い事務を、東京都国民健康保険連合会に委託している。また、年度更新時の新医療証発送の封入封緘作業を、区内の知的障害者作業所に委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後とも、国に対しては乳幼児医療費助成制度の法制化を、また東京都に対しては所得制限の撤廃を要望し、事業の安定的運営を図る必要がある。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	今後とも、国に対しては乳幼児医療費助成制度の法制化を、また東京都に対しては所得制限の撤廃を要望していく。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童手当				整理番号	382		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 子育て支援課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	372			
係名		子ども医療・手当係				上位施策名			No					
予算事業名		児童手当・児童育成手当支給		コード	40150		地域子育て支援の充実			26				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 46 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 児童手当法									
	小学校修了前(12歳に達した日以降の最初の3月31日まで)の児童を養育する者(所得制限あり)				(2) 同法施行令・同法施行規則									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 児童を養育する者に月額第1子・第2子に5,000円、第3子以降1人につき10,000円の手当を支給する。				(3) 杉並区児童手当事務取扱細則									
活動指標名(式)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)										
(1) 児童手当受給対象児童数				手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長が図られる。										
(2) 児童手当支給額				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標										
				(1) 児童手当受給率=手当受給対象児童数÷対象年齢人口										
				(2) (代)現況届回収率=現況届の回収数÷現況届発送数										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	11,698		15,854		15,712		15,871		28,622		
	活動指標(2)		千円	698,380		917,260		1,023,720		971,410		1,863,480		
	成果指標(1)		%	55.29		51.31		54.00		48.83		70.00		
	成果指標(2)		%	98.13		99.10		100.00		99.10		100.00		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	700,163		919,857		1,026,617		974,888		1,866,346	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年4月支給年齢の拡大と所得制限の緩和があり、区民への勧奨及び申請受付を開始した。 平成18年4月の三位一体改革で、国・都・区の財政負担割合が変更になった。	
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		
	(内)委託費		千円	0		0		132		336		151		
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.64	0.00	5.28	0.00	3.75	0.00	3.99	0.00	3.75		1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	32,738		48,048		33,975		36,149			33,975
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			2,890
	総事業費 ++		千円	732,901		967,905		1,060,592		1,011,037		1,903,211		
	単位あたりコスト( - )÷		円	62,652		61,051		67,502		63,703		66,495		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	606,574		814,571		885,573		841,667			1,365,108
特定財源計 +		千円	606,574		814,571		885,573		841,667		1,365,108			
差引:一般財源 -		千円	126,327		153,334		175,019		169,370		538,103			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)			
		児童手当支給(対象児童数)						15,871		人	971,410			
		支給事務費									3,478			
		その他 ( )									0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	101.0	活動指標(2)の17年度達成率%	94.9	17年度予算執行率%	95.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	対象年齢が平成16年4月これまでの就学前から小学校3年生までに拡大され、大量の単純作業をアルバイト雇用により行い、コストの削減を図った。また、平成16年6月から申請者の利便の向上を図るため、郵送による受付を開始した。また、区ホームページの申請書等配信サービスに申請書等を掲載した。17年度より、児童育成手当及び児童手当の現況届の封入封緘作業を区内知的障害者作業所に委託した。平成18年4月の法改正で、三位一体改革の負担割合による費用負担割合の変更(1/6から1/3へ)と支給対象年齢の拡大と所得制限の緩和により、財政負担の拡大が生じた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年6月に対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大した。平成13年6月に所得制限の大幅緩和を行った。平成16年4月に対象年齢を小学校3年生までに拡大した。平成18年4月に対象年齢を小学校までに拡大し、所得制限を緩和した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしい、との声がある。				
	今後の予測	少子化対策の一環として平成18年4月から対象年齢を小学校6年生まで拡大されたが、さらに少子化対策の一環として乳幼児加算を実施せよとの意見がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童を養育する家庭へ手当の支給を行うことで子育てに係る経済的負担軽減に寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 児童手当の受給有資格者への制度の周知をさらに行う。 理由または具体的内容: 広報やホームページを活用して、制度の周知に努める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 法律に基づく子育て支援のための給付制度であり、制度の性格上受益者負担になじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 法改正に伴う対象世帯への申請書や現況届の封入封緘作業を区内知的障害者作業所に委託するとともに開封や整理など大量の単純作業をアルバイト雇用により行い、経費の削減を図る。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 対象年齢の拡大と所得制限の緩和により受給対象児童数が大幅に増加したため、申請書および現況届の発送を区内知的障害者施設に委託した。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 少子化対策の経済的な柱であり、今後とも受給の有資格者に対してもれなく受給できるようにする。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成18年度から三位一体改革の関係で、区の負担割合1/6から1/3へと変わり、年齢拡大と所得限度額の緩和が行われたため、財政負担額が増加した。また、19年度からは乳幼児(0~2歳)に対して一定額を加算する予定があるとの情報もあり、予算の増大が予想される。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童育成手当(育成手当)				整理番号	383		枝番号	
担当部課名		保健福祉部 子育て支援課		コード	092304	連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	373
係名		子ども医療・手当係				上位施策名			No	
予算事業名		児童手当・児童育成手当支給		コード	40150	地域子育て支援の充実			26	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区児童育成手当条例			
	18歳に達した日以後の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の父又は母、あるいは養育者(所得制限あり)						(2) 同条例施行規則			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		ひとり親家庭の父又は母、あるいは養育者に、児童一人につき月額13,500円の手当を支給する。				(3)			
活動指標名(式)		(1) 児童育成手当受給対象児童数				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)				
		(2) 児童育成手当支給額				ひとり親家庭等に手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長が図れる。				
						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
						(1) (代)児童育成手当新規認定受給者数				
						(2) (代)児童育成手当現況届回収率 = 現況届の回収数 ÷ 現況届発送数				
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	3,769	3,869	3,757	3,872	3,798			
	活動指標(2)	千円	575,532	589,289	608,634	595,364	615,276			
	成果指標(1)	人	501	486	500	455	500			
	成果指標(2)	%	98.43	99.84	100.00	92.22	100.00			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	575,943	590,017	609,211	595,598	615,869	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.12   0.00	1.11   0.00	1.00   0.00	1.06   0.00	1.00   0.00			
	人件費	千円	10,073	10,101	9,060	9,604	9,060			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円								
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	586,016	600,118	618,271	605,202	624,929			
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	155,483	155,109	164,565	156,302	164,542			
	財源	千円								
	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0			
国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0				
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -	千円	586,016	600,118	618,271	605,202	624,929				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)				
	児童育成手当の支給(受給対象児童数)		3,872		人	595,598				
	その他 ( )					0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	103.1	活動指標(2)の17年度達成率%	97.8	17年度予算執行率%	97.8
		児童手当及び児童育成手当の現況届の不入封緘作業を区内知的障害者作業所に委託し、郵送料の削減を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	近年の動向としては平成6年、7年、8年6月に手当額の引き上げ、平成6年、7年、9年、10年、13年、14年6月に所得制限を緩和、平成8年6月に未婚の認知条項を削除、平成10年6月に対象要件が変更され、事実婚・児童の施設入所の場合は受給できなくなった、平成12年6月に国の特別障害者手当に準拠する所得制限額の改正が行われた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしい、手当額を増額してほしい、との声がある。					
	今後の予測	離婚、未婚を理由とした受給者の増加が今後とも予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 手当を支給することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長が図れる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 児童育成手当の受給資格者への制度の周知をさらに行う。 理由または具体的内容: 広報やホームページを活用して、制度の周知に努める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 条例に基づく手当制度であり、制度の性格上受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 現況届の封入封緘作業を区内知的障害者作業所に委託し、コストを削減する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 現況届の封緘封入作業を、引き続き区内知的障害者作業所に委託する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親家庭は今後とも増加することが予想されるため、制度の周知に努め、有資格者がもれなく受給できるようにする。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	離婚・未婚によるひとり親家庭は、今後とも増加することが予想されるため、有資格者がもれなく受給できるようにする。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども・子育て行動計画の推進				整理番号	392		枝番号	
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		コード	092301	連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	
係名					計画推進担当			上位施策名	No	
予算事業名					子ども・子育てまちづくりの推進		コード	39500		
					地域子育て支援の充実			26		
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		17 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 次世代育成支援対策推進法 (2) 杉並区子ども・子育て将来構想 (3) 杉並区子ども・子育て行動計画			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				子ども・子育て行動計画の策定・推進 子ども・子育てメッセの開催 企業の啓発・推進		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもが自らの可能性を広げ、存分にその力を発揮でき、子育て家庭が子育ての楽しさや幸せを実感でき、子ども・子育て家庭を温かく見守り、力強く応援する新しい地域社会をつくる。			
	活動指標名(式)				(1) 18歳未満の児童数 (2) メッセ参加団体		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 子育てを楽しんでいる人の割合 (2) 自己肯定感をもつ子どもの割合			
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
	活動指標(1)	人	61,342	60,774	60,281	60,568	59,951	58,702	103.2	
	活動指標(2)	団体			40	58	70	90	64.4	
	成果指標(1)	%			25	22	30	60	36.3	
成果指標(2)	%			90	92	92	95	96.5		
総事業費・コスト把握	事業費		千円			10,233	8,581	13,959	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円			130	3,123	10,737		
	職員数(常勤   非常勤)		人			1.00	1.20	2.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	9,060	10,872	19,932		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	19,293	19,453	33,891		
	単位あたりコスト( - )÷		円	0	0	320	321	565		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円			0	500		0
特定財源計 +		千円	0	0	0	500	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	19,293	18,953	33,891			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)	
			子ども・子育てメッセの開催				1	回	1,729	
			企業・事業者調査				1	回	2,394	
			子ども・子育て行動計画等冊子の作成				101,800	冊	2,146	
			「(仮称)子育て応援券」検討会等の開催				9	回	482	
			その他 ( )						1,830	

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.5	活動指標(2)の17年度達成率%	145.0	17年度予算執行率%	83.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	17年度に計画策定					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	17年度に計画策定				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	子どもを預けるサービス、子どもと親が集まれるところがほしい。応援券制度は地域のサービスが増えるように期待している。青少年自立応援プロジェクトは子どもの当事者の参画を進めてほしい。地域の情報を含めた子育てサイトがほしい。また、子育てをとおして地域の人、団体、企業などがつながるような機会がほしい。				
	今後の予測	核家族化や地域の間人関係の希薄化、あるいは厳しい経済環境や雇用情勢により、子育てを取り巻く環境はより厳しくなるものと予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:計画に基づき、子育てサイトの開設、企業の戦略会議等を実施していく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:計画全体に対する受益者負担は考えられない。個別の計画事業で受益者負担が必要なものは検討する。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:サイトの運営では広告料をとったり、子育てメッセでは企業から寄付を募るなど自主財源を工夫していく				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題   子育てメッセは、区民・事業者で構成する実行委員会で運営している。				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 計画に基づき、重点事業を始め計画事業が着実に推進されているか、「子ども・子育て専門委員会」で進捗状況を把握し、評価・推進していく。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 計画に基づき、19年度に子育て応援券制度を導入する。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産後支援ヘルパー				整理番号	393		枝番号						
担当部課名	保健福祉部子育て支援課			コード	092307	連絡先電話番号	4400		昨年度整理番号	381					
係名	子ども家庭支援係				上位施策名				No						
予算事業名	子育て支援ヘルパー			コード	39850		地域子育て支援の充実				26				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 出産後退院した翌日から2月以内(多胎の場合は出産後から1年以内の人)で、日中家族等から支援が得られず、家事、育児が困難となっている家庭				(1) 国 次世代育成支援対策交付金交付要綱 (2) 区 杉並区産後支援ヘルパー事業実施要綱 (3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 産後の体調不良のため家事や育児の困難な核家族の家庭等にヘルパーを派遣し、母親や乳児の身の回りの世話や育児を行うことにより、子育てを支援する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 育児や家事の手伝い、また、子育ての助言や相談にのことで、肉体的・精神的に母親を支え、育児ノイローゼ等を防ぎ、安心して育児ができるようにする。										
	活動指標名(式) (1) 産後支援ヘルパー派遣世帯数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) サービスを利用したことで、気持ちにゆとりが持てた人の割合 (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		世帯	48		83		82		87		96	500	17.4	
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	94		92		95		83		90	95	87.4	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	910		851		1,707		1,707		1,400	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円	614		602		1,497		846		1,230			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.56	0.10	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.30			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,037		4,550		4,530		4,530				2,718
		非常勤職員分		千円	276		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	6,223		5,401		6,237		6,237		4,118			
	単位あたりコスト( - )÷		円	129,646		65,072		76,061		71,690		42,896			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円					100		100				100
特定財源計 +		千円	0		0		100		100		100				
差引:一般財源 -		千円	6,223		5,401		6,137		6,137		4,018				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)				
			その他 ( )								1,707				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	106.1	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
		自己負担区分の利用者が多かったため、支出が少なかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用期間を退院後1ヶ月から2ヶ月へ、利用日数を10日から15日へ拡大した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度の事業開始から年々、利用者は増えている。H14年(10月1日よりヘルパー派遣開始)18人 H15年48人 H16年83人 H17年87人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	要望としては、利用日数及び利用期間延長、産前からの使用を望む声がある。サービス利用者を実施したアンケートでは、「体力的に助かった」、「気持ちにゆとりが持てた」という意見が多い。					
	今後の予測	少子化や、核家族化、女性の社会進出の増大等の子どもを取り巻く環境の変化に伴い、家族や近隣社会における子どもの養育機能が低下してきているため、今後サービス利用は増加すると予測される。19年度に予定されている「杉並子育て応援券」の導入により、さらに利用が増えることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 家事援助だけでなく、産後の不安な母のこころを受けとめて助言・相談することにより、安心してゆとりのある育児ができる支援となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 母子健康手帳交付時等で周知を図り、利用世帯数の増加を目指す。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 利用者の自己負担額のあり方を検討する。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: ヘルパー派遣委託料は、低所得者層の世帯のみである。NPOとの協働の観点からこれ以上委託料を下げる余地はない。また、子育て支援の充実を図るためのヘルパー研修費用は今後も必要である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題: サービスのコーディネートとヘルパー派遣を3NPO法人に委託している。利用増に伴い、受託法人を増やすことが課題である。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用者の増大に応え、より多くの家庭に利用していただけるよう事業内容の見直しを行う。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業拡大に伴うヘルパーの育成。 ヘルパー派遣をする事業者の拡大。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 事業内容の見直しを行い、利用者の拡大をはかる。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	ファミリー・サポート・センター	整理番号	400	枝番号	
担当部課名	保健福祉部子育て支援課	コード	092307	連絡先電話番号	4400
				昨年度整理番号	387
係名	子ども家庭支援係	上位施策名	No		
予算事業名	ファミリー・サポート・センター	コード	42350	地域子育て支援の充実	26

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 子育て支援が必要な区民とその子ども	(1) 杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 (2) 東京都仕事と育児両立支援特別援助事業実施要綱 (3)		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 子育て支援が必要な区民(利用会員)と援助できる区民(協力会員)が相互援助活動を行う会員組織を運営する。杉並区社会福祉協議会に事業委託。	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民同志の相互援助活動を支援することにより、区民が安心して子育てができる。		
	活動指標名(式) (1) 総会員数 (2) 活動回数	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)利用率 = 利用会員数 ÷ 保育園・幼稚園・学童クラブ在籍児童数 (2)		

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	1,279	1,525	1,650	1,753	1,850	1,950	89.9	
	活動指標(2)	回	6,841	6,840	6,900	6,903	7,000	7,500	92.0	
	成果指標(1)	%	9.8	11.3	9.1	9.3	9.4	13.2	70.5	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,655	12,367	13,346	13,212	14,148	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	12,655	12,367	13,346	13,212	14,148			
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.43   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.10   0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,867	2,730	2,718	2,718			906
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	16,522	15,097	16,064	15,930	15,054			
	単位あたりコスト( - )÷	円	12,918	9,900	9,736	9,087	8,137			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円	7,940	7,639	4,204	5,473			5,473
特定財源計 +		千円	7,940	7,639	4,204	5,473	5,473			
差引:一般財源 -		千円	8,582	7,458	11,860	10,457	9,581			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	その他	( )			13,212

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	106.2	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	99.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用会員に対し、協力会員が少ないため、利用ニーズに応えきれない状況はあるが、協力会員の拡大PRに努めた結果、一定の協力会員数の拡大を図ることができた。また、事務の効率化や登録手続きの簡素化、利用会員の説明会の開催方法の見直しなどもされ、入会事務や、手続きについて見直しをした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	協力会員の不足から、1人の協力会員に2～3人の利用会員が紹介されているため、利用希望が重なり希望に沿えない場合がある。また、毎日の利用の希望や定期的な利用も保障は難しい。					
	今後の予測	子どもが犯罪に巻き込まれやすい環境から、子ども一人での外出や移動に対して不安を感じている親が増えている。また、母親の就労率が高くなっていること、子どもを他者に預けることに抵抗のない親が増えていることなどから、今後利用会員はますます増加していくと予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 多様な保育需要に対応するために欠かせない制度であり、地域での相互援助の推進にも貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 今年度、協力会員を拡大するためのPRの強化や対応の強化により、協力会員の拡大につながりつつある。 理由または具体的内容: 協力会員募集のPRを多様な形態で行う、参加しやすい説明会の設定をする等、新規協力会員の確保に努めていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 利用会員は、会則で定められた基準に従い協力会員に利用料を支払っている。17年度に利用料を一部見直した。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 今年度、PCのシステムの導入により、事務の効率化を図った。今後も会員を拡大するPRの強化や対応の強化により、協力会員の拡大につながりつつある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	今後の具体的な取り組み 今後も引き続き、地域の利用会員と協力会員が互いに助け合えるよう、利用会員に見合う協力会員の確保が求められる。また利用しやすい、協力しやすいシステムづくりが必要である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・事業を支える協力会員を増やすためには、引き続き様々な区内の施設や関連施設(バス・商店街など)、また小中PTAなどへのPRを依頼すると共に、子育て支援分野の人材育成を検討する。 ・引き続き、事務処理の効率化を図り、ニーズに応えすみやかなサービス提供ができるようにする。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 ・協力会員の拡大に今後も引き続き取り組む。 ・手続きの簡素化をすることで、事務の効率化とサービスの向上をめざす。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		緊急一時保育				整理番号	411		枝番号						
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	398				
係名				指導係		上位施策名				No					
予算事業名				保育園運営		コード	40750		地域子育て支援の充実		26				
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		2年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区緊急一時保育事業実施要綱								
	保護者の疾病、出産等により緊急に保育を必要とする児童。						(2)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				保護者の疾病、出産等により緊急に保育を必要とする児童を区立保育園で受け入れる。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 家族の負担を軽減するとともに、児童の良好な生活環境を確保する。								
活動指標名(式)				(1) 緊急一時保育受入園数 (2) 緊急一時保育受託児童数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 緊急一時保育受託児童数 (2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		所	31		40		43		37		41	41	90.2	
	活動指標(2)		人	53		105		100		86		100	100	86.0	
	成果指標(1)		人	53		105		100		86		100	100	86.0	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	209		358		398		262		397	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.37	0.00	0.43	0.00	0.43	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,328		3,913		3,896		3,805		3,805		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	3,537		4,271		4,294		4,067		4,202			
	単位あたりコスト( - )÷		円	114,097		106,775		99,860		109,919		102,488			
	財源	受益者負担分		千円	899		1,793		1,708		1,213		1,586		
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	899		1,793		1,708		1,213		1,586				
差引:一般財源 -		千円	2,638		2,478		2,586		2,854		2,616				
受益者負担比率 ÷		%	25.4		42.0		39.8		29.8		37.7				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		円滑な事業運営に向けての検討													
		その他 ( )									262				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	86.0	活動指標(2)の17年度達成率%	86.0	17年度予算執行率%	65.8
緊急一時保育の要件に該当する事例については、利用者が保育園を特定しない限り、いずれかの保育園で受託している。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
受付方法、実施場所等について、より良い方法を検討中である。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年度から区立保育園において定数外受託が行われ、受託が増加した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並区民でなくても対応してほしい。 手続きを簡略化してほしい。				
	今後の予測	核家族化が進み、保護者に代わり児童を保育できる家族等が少なくなり、緊急一時保育の利用が増加する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 緊急時の保育受入は、保護者の負担軽減とともに、児童の良好な生活環境の確保に欠かせない。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策		理由または具体的内容: 事業費は緊急一時保育の給食に関する費用のみであるため。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )		理由または具体的内容:			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容: 区立保育園を最大限活用して実施しているため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題: 公設民営保育園との協働実現を図っていく			
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在受付はすべて保育課で行っているが、手続きが簡略化できるように検討する。 公設民営化した保育園においても緊急一時保育ができるように検討する。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	緊急一時保育の手続き等の見直しが進めば、利用者増となる可能性がある。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	保育園及び子育てサポートセンターにおける育児支援事業	整理番号	414	枝番号	
担当部課名	保健福祉部保育課	コード	092610	連絡先電話番号	1385
				昨年度整理番号	401
係名	指導係	上位施策名			No
予算事業名	保育園運営	コード	40750	地域子育て支援の充実	
				26	

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	6年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等			
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	(1) 杉並区子育てサポート事業実施要綱			
	子育て中の保護者	(2) 子育てひろば事業実施要綱(都)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	(3) 子育てひろば事業費補助要綱(都)			
子育てに不安を持つ保護者に対し、育児相談に応じたり、講座の開催、情報誌の発行を通して、子育て情報の提供を行う。また、ふれあい(体験)保育では、保育園生活を親子で体験するとともに、保育士などが相談に応じる。	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
	子育てに対する質問に応じることで、保護者の不安を解消し、ゆとりのある子育てをする。				
活動指標名(式)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
(1) ふれあい(体験)保育件数	(1) $\frac{\text{ふれあい(体験)保育利用率} \times \text{ふれあい(体験)保育件数}}{\text{過去5年間の平均ふれあい(体験)保育件数}}$				
(2) 育児相談件数	(2)				

区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	件	339	268	300	215	300	350	61.4			
	活動指標(2)	件	869	1,320	1,400	1,522	1,600	1,600	95.1			
	成果指標(1)	%	151	111	109	89	116	109	81.7			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	646	766	871	720	919	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.32   5.40	0.55   5.40	0.55   5.40	0.64   5.40	0.64   5.40					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,878	5,005	4,983	5,798	5,798				
		非常勤職員分	千円	14,899	15,552	15,606	15,606	15,606				
	総事業費 + +	千円	18,423	21,323	21,460	22,124	22,323					
	単位あたりコスト( - )÷	円	54,345	79,563	71,533	102,902	74,410					
	財源	受益者負担分	千円		46	48	39	48				
		国・都等からの支出金	千円	3,331	3,261	3,335	3,262	3,359				
特定財源計 +		千円	3,331	3,307	3,383	3,301	3,407					
差引:一般財源 -		千円	15,092	18,016	18,077	18,823	18,916					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2						

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		子育てサポートセンター5所で、講座を合わせて年15回開催	15	回	80
	ふれあい保育38園で実施				
	その他 ( )			640	

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	71.7	活動指標(2)の17年度達成率%	108.7	17年度予算執行率%	82.7
育児講座を予算より低い価格で実施できたため。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	子育てサポートセンター：平成6年度2箇所、平成8年度4箇所、平成11年度5箇所。子育てサポートセンターでの体験保育事業は、平成13年7月で終了。平成13年9月からふれあい保育事業に事業名を変更し、区立44園全園で実施。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ふれあい保育の利用者アンケートによると、子育ての参考になったという回答が多い。				
	今後の予測	核家族化が進み、子育てに負担感や不安を感じる保護者は、今後も増加する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由：ふれあい保育や相談を通して子育て中の母親の孤立の解消となっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：ふれあい保育事業の周知を徹底し、より多くの区民に利用してもらう。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：平成16年度から昼食代として1食につき200円徴収することにした。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：事業実施に必要な最小限の人数配置と区立保育園を最大限活用しているため削減は難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題：公設民営園でも実施している。				
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ふれあい保育を更に周知し、より多くの区民に利用してもらう。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子福祉資金貸付			整理番号	429		枝番号		
担当部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード	093501		連絡先電話番号	4312		
係名		管理係		上位施策名				No		
予算事業名		母子福祉資金貸付		コード	36850		地域子育て支援の充実		417	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 母子及び寡婦福祉法第13条						
	母子家庭の母及び子			(2) 東京都母子福祉資金貸付条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			(3)						
母子家庭の母及び子に対する資金貸付(貸付金は都の財源で行い、区は貸付事務費を支出している。)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)			母子家庭の母とその扶養する子が経済的に自立し、生活意欲の向上が図られている状態にする。							
(1) 相談人員			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(2)			(1) 貸付件数							
(2)			(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	378	422	160	432	400	450	96.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	件	156	174	160	178	160	170	104.7	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	226	226	198	199	267	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人	2.52	2.94	3.04	3.50	3.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	22,665	26,754	27,542	31,710			31,710
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	22,891	26,980	27,740	31,909	31,977			
	単位あたりコスト( - )÷	円	60,558	63,934	173,375	73,863	79,943			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	22,891	26,980	27,740	31,909	31,977			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)		
	その他	( )							199	

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	270.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.5
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	修学資金、就学支度金などの学童教育に関する貸付が大部分をしめており、8割を超えている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業資金の貸付に関して、判断の明確性や迅速な対応。また、事業に対しての継続的な専門家の助言が求められている。				
	今後の予測	母子及び女性の自立のための専門家による的確な助言が要請されてくる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 無利子または低利で貸付が受けられるため、自立助長に貢献している。貸付に当たっては母子自立支援相談員が生活面や将来の自立に向け総合的な相談にあっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業と併用していくことで、母子家庭の経済的負担が軽減できる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 都からの委任事業であるため、利率等は共通になっている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)] (具体的	理由または具体的内容: 窓口の整理統合など				
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 貸付は区で行う必要があるが企業診断士やハローワークの助言を受け、自立のため継続的に支援を受ける。					
(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度を目途に、同種の女性福祉資金貸付事業との統合や、事業資金分野で「女性の起業」事業での活用を検討する。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 貸付事業全体の検討の中で、母子福祉資金貸付事業のあり方を検討する必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	福祉事務所、管理課の貸付事業全体の検討の中で、適切な償還計画及びその実行、効率化・一括化を検討する。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民営母子生活支援施設に対する保護委託			整理番号	430	枝番号				
担当部課名		保健福祉部 南福祉事務所		コード	093501	連絡先電話番号	4312	昨年度整理番号	418		
係名				相談係		上位施策名		No			
予算事業名				民営母子生活支援施設に対する保護委託		地域子育て支援の充実		26			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 配偶者のいない女性又はこれに準ずる事情の女性で生活上の問題を抱えているため18歳未満の児童を十分養育できない母親と児童				(1) 児童福祉法第23条、51条、53条、55条、56条 (2) 杉並区児童福祉法施行細則第1条、9条、10条 (3) 杉並区母子生活支援施設扶助要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	生活に困窮し児童が十分に養育できない母親と児童を、母子生活支援施設に入所させて、その保護の費用を当該母子生活支援施設に支払う。				母親と児童の生活の場を確保し、安定した生活を保障することにより、退所しても自立した生活が出来るようようにする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 入所世帯数(年度当所実数 + 年度途中入所実数)				(1) 退所(自立)世帯数							
(2) 入所人数(年度当所実数 + 年度途中入所実数)				(2) 退所(自立)人数							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		世帯	38	57	40	63	40	40	157.5	
	活動指標(2)		人	93	139	100	152	100	100	152.0	
	成果指標(1)		世帯	20	21	20	24	20	20	120.0	
	成果指標(2)		人	53	52	45	61	45	45	135.6	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	130,173	130,398	134,263	133,488	142,685	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.87	0.98	1.55	1.55	1.99			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,825	8,918	14,043	14,043			18,029
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	137,998	139,316	148,306	147,531	160,714			
	単位あたりコスト( - )÷		円	3,631,526	2,444,140	3,707,650	2,341,762	4,017,850			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	137,998	139,316	148,306	147,531	160,714				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		その他		( )							133,488

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	157.5	活動指標(2)の17年度達成率%	152.0	17年度予算執行率%	99.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		母子生活支援施設の指導員と母子相談員及び生活保護のケースワーカーとの連携により入所者の早期自立(2年の入所期限)を促している。この結果、長期間入所者が少なくなり、新たな入所希望者の相談にのることが可能となった。16年度から、DV等の理由で入所した児童に対するケアを施設が行った場合、国の補助金が受けられることになった。また、退所世帯に対するフォローも実施されている。17年度は、他区の母子生活支援施設に一世帯入居可能な予算が付いた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	今日では離婚母子の経済的理由による入居者が増えている。平成13年度から施設入所が「措置」から「保護実施」に変更になっている。厚生労働省からこの施設での緊急一時保護の広域措置実施に関する通達が出されている。また、母子世帯自立支援及び地域子育て支援の場として重要性も増している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	母子家庭になったら、収入に見合った、低額家賃の住居の確保が困難なため、生活を立て直すためにも、母子生活支援施設を充実させてほしい。					
	今後の予測	今後、夫の暴力から逃げてきた母子等のために、地元から離れた場所で、生活を立て直す、広域緊急避難施設の充実や、精神的ダメージを負った、入所世帯への対応が求められている。また、退所後のケア-あるいは、入所しない世帯へのケア-として、母子家庭等が、地域で子育てしやすい地域サポートネットワーク機能の充実が求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 母子生活支援施設に入所することによって、経済的に家賃負担が少なくなり、かつ施設指導員のサポートを受けることで児童が落ち着いた生活の場を得ることが可能となる。その結果、児童の健全育成に貢献できている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 入所から概ね2年間で自立する計画を立て、行政と施設と連携した取組がされている。 理由または具体的内容: 杉並区ひとり親自立支援施策検討会の報告を踏まえて、検討を進める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 費用徴収基準は法で規定されている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 定員をほぼ満たすほど需要があり、コストの削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	民間施設への委託についてはすでに実施済みであるが、今後さらに、施設退所後、あるいは入所に至らない世帯へのサービスの質を上げていくために、ボランティア等の協力を得ていくことが考えられる。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区としての一貫した、ひとり親自立支援のシステムを、「ひとり親自立支援施策検討会」の報告を踏まえて、19年度に向け検討していく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 組織を横断した検討会の設置の困難性。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 杉並区ひとり親自立支援施策検討会の検討結果を具体化するための検討。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		助産施設に対する入所委託				整理番号	431		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 南福祉事務所		コード	093501	連絡先電話番号	4312		昨年度整理番号	419	
係名		相談係			上位施策名				No		
予算事業名		助産施設に対する入所委託		コード	42950	地域子育て支援の充実				26	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 入院して分娩する費用に困窮する妊産婦とその世帯				(1) 児童福祉法22条 (2) 杉並区児童福祉法施行細則 (3) 杉並区助産施設入所実施要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 助産施設における分娩の介助、分娩前後の処置及び看護に要する費用を支給する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 経済的に困窮する妊産婦が、施設助産を受けて安心して出産できる。						
	活動指標名(式) (1) 入所決定者数 (2) 入所申込者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入所決定者数 ÷ 入所申込者数 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	18	16	18	14	18	18	77.8	
	活動指標(2)		人	18	16	18	14	18	18	77.8	
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,818	7,818	8,916	5,763	8,916	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.31	0.47	0.41	0.42	0.53			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,788	4,277	3,715	3,805			4,802
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	10,606	12,095	12,631	9,568	13,718			
	単位あたりコスト( - )÷		円	589,222	755,938	701,722	683,429	762,111			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	10,606	12,095	12,631	9,568	13,718				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		その他	( )							5,763	

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	77.8	活動指標(2)の17年度達成率%	77.8	17年度予算執行率%	64.6
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月要綱改正(所得制限見直しによる対象者の減少)及び少子化等の影響により12年13年度は、利用者の減少傾向が見られた。その後不況の影響で、多少増加したが、15年をピークに減少している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	もっとPRしてほしい。出産費用等出費の多いときに本当に助かりました。				
	今後の予測	少子化対策の一環として本事業の役割は大きなものとなっている。しかし、12年度の要綱改正にも認められるように、都は、利用範囲を狭める方向にある。少子化対策の一環としてきちんと位置付け、区として独自に利用の促進を図るためには要綱の見直し等検討が必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 経済状況が好転しないなか、生活困窮者への出産費用の支援制度は、少子化対策として有効かつ重要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 少子化対策の一環としての認識と積極的なPRによって可能。 理由または具体的内容: 各関係機関への周知および勸奨を積極的に図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 所得階層基準によって費用徴収しているため				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 国・都の支弁基準によるため。				
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手	理由: 直接給付事業のため					
(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 安心して出産・育児ができる少子化対策の一環として位置付け、積極的な勸奨・PRができる制度へと考え方を切り変えていく必要があり、そのための検討が望まれる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 行政の側にある生活困窮者対策という根強い認識。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	少子化対策としての制度見直しが必要であり、抜本的検討から取り掛かる必要がある。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童館ボランティア運営				整理番号	444		枝番号						
担当部課名		保健福祉部 児童青少年課		コード	092705	連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	432					
係名					児童館運営係			上位施策名		No					
予算事業名					児童健全育成事業		コード	43550		地域子育て支援の充実	26				
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		63年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則 (2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館ボランティア登録要領 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				ボランティア:各児童館の働きかけ、課での講座実施、ちらし等の広報活動でボランティアを増やす。登録:ボランティア登録を行う。広報:ちらし、広報、ホームページで通所ボランティア募集等を定期的に行う。講座:通所支援ボランティア講座を年2回、児童館ボランティア講座を1回開催する。										
	活動目標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ボランティアを志す人に必要な知識を付与することにより、実際にボランティア活動に取り組んでもらう。										
成果指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) ボランティア登録者数 (2) ボランティア講座受講者数											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	831		941		1,000		1,074		1,000	1,000	107.4	
	活動指標(2)		人	47		64		100		65		80	80	81.3	
	成果指標(1)		人	5		4		10		4		10	10	40.0	
	成果指標(2)		%	11		6		10		6		10	10	60.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	96		64		142		66		142	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.15	0.10	0.20	0.10	0.20	0.10	0.20	0.10	0.20			0.10
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,349		1,820		1,812		1,812				1,812
		非常勤職員分		千円	276		288		289		289				289
	総事業費 ++		千円	1,721		2,172		2,243		2,167		2,243			
	単位あたりコスト( - )÷		円	2,071		2,308		2,243		2,018		2,243			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	1,721		2,172		2,243		2,167		2,243				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		児童館、通所支援ボランティア講座						7	回	26					
		学童クラブ通所支援ボランティア募集のちらし・ポスター配布						年8	回	40					
		その他 ( )								0					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	107.4	活動指標(2)の17年度達成率%	65.0	17年度予算執行率%	46.5
		児童館ボランティア講座1回は講師を依頼せず、課内職員で行ったため節約になった					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		通所支援ボランティアを探すためにチラシやホームページの掲載を年間をとおして定期的に行う。また、係内の通所支援ボランティア担当者も増やし、通所についてのボランティアと依頼者のコーディネート、ケースに合わせた丁寧な対応を行った。児童館ボランティア講座は1回実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学生のボランティア以外には地域のつながりを基盤としたボランティアが多い。777名の個人登録、団体登録のみならず母親クラブや各学童クラブ父母会、乳幼児親子の自主グループや絵本・人形劇のグループが活動している。子どもや区民ニーズに沿った児童館運営を進める中、活動内容も子育て支援ボランティア、障害児活動支援ボランティア、通所支援ボランティア等多岐にわたってきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「通所支援ボランティアを探して欲しい」、「通所ボランティアの人員を確保して欲しい」など要望は多い。					
	今後の予測	区民・NPOとの協働、児童館プログラムへのNPOの参画					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 子育て支援ボランティア、障害児活動支援ボランティア、通所支援ボランティア等地域の人の協力や学生サークル等の継続した活動が児童館事業の助けとなっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:すでにボランティアをしている人が新たなボランティアを紹介してくれたり、地域子育てネットワークのつながりをとおして地域の方や母親クラブの方が新たにボランティアをしてくれている。 理由または具体的内容:通所支援ボランティア、障害児活動支援ボランティア等についてはさらに区民への周知をすすめる。また、地域子育てネットワークを生かした地域への働きかけをさらにすすめる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:講座に必要な材料費等は、参加者の負担になっている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:障害児の学童クラブへの入会が増加するに従って通所支援ボランティアの要望も高く、講座の実施は必要不可欠である。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 ボランティアの申し出や活動により一部実現している。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 通所支援や障害のある子ども達の利用促進重点館を中心にボランティアの活動領域、活動者を増やす。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 通所支援ボランティアの人材確保はさらに望まれている。児童館と共にボランティアを発掘し、育成する。また、ボランティアに関する情報をホームページに定期的に掲載し、人材発掘の一助とする。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 児童館、通所支援ボランティア制度については現状で充実させる。児童館運営係と児童館が連携してボランティアを発掘し、育成する。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども家庭支援サービス事業				整理番号	447		枝番号						
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		コード	092307		連絡先電話番号	4400		昨年度整理番号	435				
係名		子ども家庭支援係				上位施策名			No						
予算事業名		子ども家庭支援センター		コード	39650		地域子育て支援の充実			26					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 18歳までの子どもとその保護者、関係者。児童福祉に関わる地域団体、関係行政機関。				(1) 児童福祉法 (2) 東京都子ども家庭支援センター事業実施要綱 (3) 杉並区子ども家庭支援センター事業実施要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 子どもと家庭に関するあらゆる相談を、子ども自身と大人から受ける。関係機関と連絡をとり、子どもと家庭を支援するサービスの調整を行う。専門家による専門相談を受ける。親子関係改善の場として相談サロンを運営する。保護者の病気等で養育できない子どもを短期間預かる。(子どもショートステイ)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民が子どもや子育ての事で困った時、身近な所ですぐに相談ができる。関係機関の連携により、必要な支援が充実して行なわれている。子育て支援に関心・熱意のある区民が、自分の力を地域で発揮できる。										
	活動指標名(式) (1) ゆうラインへの相談件数 (2) ショートステイ利用日数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	2,824		3,248		5,000		4,950		5,100	5,500	90.0	
	活動指標(2)		日	377		395		470		651		770	800	81.4	
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,812		7,816		13,291		12,962		21,878	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) H17年度から、子ども家庭支援センター事業の拡充を図った。 ・開設日・時間を延長した。火～土9時～17時 月～土9時～19時。 ・専門相談の拡充 児童精神科医相談・親子の心相談 これに加え、心理相談発達相談も設置  18年度4月の組織改正に伴い、予算事業の内容変更を行っているため、単純な比較はできない。		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円	4,929		5,086		7,864		9,254		10,856			
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.24	1.00	1.70	1.00	1.70	2.00	2.90	4.70	3.60			5.70
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	29,141		15,470		15,402		26,274				32,616
		非常勤職員分		千円	2,759		2,880		5,780		13,583				16,473
	総事業費 + +		千円	39,712		26,166		34,473		52,819		70,967			
	単位あたりコスト( - )÷		円	14,062		8,056		6,895		10,671		13,915			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円			9,870		10,256		15,949				15,949
特定財源計 +		千円	0		9,870		10,256		15,949		15,949				
差引:一般財源 -		千円	39,712		16,296		24,217		36,870		55,018				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		平成17年度から子ども家庭支援センターの開設日・時間を延長した。													
		専門相談の分野・回数を増加した。													
		子どもショートステイの対象年齢を2～12歳から、0～12歳に拡充した。						利用日数 651日		日					
		その他 ( )									12,962				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	99.0	活動指標(2)の17年度達成率%	138.5	17年度予算執行率%	97.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年4月に組織改正と共に、事業所の移転、職員増を行った。事業所の移転と子ども家庭支援センターのサービス内容のPRのため、各種広報物の発行や関係機関へのPR訪問を行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ゆうライン相談件数は下記のとおり、着実に増えている。「虐待」「養育不安」の相談件数が増えている。 H11:729件 H12:780件 H13:1545件 H14:2613件 H15:2824件 H16:3248件 17H:4950件				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	家庭にしながら相談できること、電話のため話しやすい、じっくり聞いてもらえる、また相談者の要望により、来所、電話、専門相談などから選んで相談できるなどのメリットがよせられている。一方開設日が火～土曜のため月曜日も相談に対応してほしい等、との要望が寄せられている。				
	今後の予測	今後も社会状況の中で、様々な困難な問題を抱えた家庭が増えると予測される。児童福祉法等の改正により、今後ますます養育困難・児童虐待等への早期対応の区の役割・責任が強まり、身近な相談窓口としての子ども家庭支援センターの体制を強化していく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:保護者だけでなく、子どもも気軽に相談できる窓口として、貢献度は大きい。専門相談や関係機関との連携により、適切で継続的な支援ができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:子どもショートステイ等個別のサービスについては、すでに受益者負担としている。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由又は具体的内容:都の補助金も受けており、必要度の高い事業であり、需用も高く、コストダウンの余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題:子どもショートステイ事業を社会福祉法人カリタスの園に委託している。ショートステイは需要増が予想されるが、現委託先はこれ以上の受け入れは難しい状況で、需要増にどう対応するかが問題である。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 問題や悩みは、深刻さも内容もさまざまであるが、その全てに対応できる開かれた相談窓口である必要がある。必要なケースには継続した対応や専門相談、子育てサロン(子育てに不安や問題がある親子のための相談等の場)での対応を行う。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	子ども家庭支援センターの機能強化。電話および来所相談の機能の充実とともに、子育てサロンの充実をはかる。また関係機関との連絡調整がうまくいこう、PRや調整の方針を随時確認していく。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ゆうキッズ事業				整理番号	450		枝番号					
担当部課名		保健福祉部児童青少年課		コード	092705		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	438			
係名					児童館運営係			上位施策名		No				
予算事業名					児童健全育成事業		コード	43550		地域子育て支援の充実		26		
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法								
	乳幼児親子					(2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			乳幼児親子が児童館でくつろいだり遊んだりできる環境を整備するとともに、親子で楽しめるプログラムや子育て講演・相談活動等を実施し、子育て支援を推進する。		(3) ゆうキッズ事業実施要領								
活動目標名(式)			(1) ゆうキッズ事業実施児童館数 (2) ゆうキッズ事業実施回数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 乳幼児親子が安心してくつろいだり、遊んだりするとともに、親子共に友だちを作り交流する。また、乳幼児の保護者が、子育て情報を得たり、子育ての仲間を得たりすることにより、子育ての不安感・孤立感を解消し、虐待を予防する。									
成果指標名(式)			(1) ゆうキッズ事業参加者数(保護者を含む) (2) 乳幼児利用者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ゆうキッズ事業参加者数(保護者を含む) (2) 乳幼児利用者数									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		館	41		41		41		41		41	100.0	
	活動指標(2)		回	7,400		7,475		7,724		7,322		7,688	95.2	
	成果指標(1)		人	223,400		226,644		250,000		229,821		250,000	91.9	
	成果指標(2)		人	180,898		182,389		200,000		188,492		200,000	94.2	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,110		2,178		3,338		1,774		3,338	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円	0		36		0						
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	7.50	1.00	7.60	1.00	7.50	2.00	7.90	1.20	7.70		1.20
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	67,455		69,160		67,950		71,574			69,762
		非常勤職員分		千円	2,759		2,880		5,780		3,468			3,468
	総事業費 + +		千円	72,324		74,218		77,068		76,816		76,568		
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,764,000		1,809,317		1,879,707		1,873,561		1,867,512		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	0		923		923		811			923
特定財源計 +		千円	0		923		923		811		923			
差引:一般財源 -		千円	72,324		73,295		76,145		76,005		75,645			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			子育て支援講座・講演・子育て相談等					41	館	758				
			親子で楽しめるプログラム					41	館	390				
			乳幼児親子が安心してくつろいだり遊んだりできる環境作り					41	館	626				
			その他 ( )							0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	94.8	17年度予算執行率%	53.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		毎月の「ゆうキッズおたより」発行や区ホームページの整備、行事ごとのチラシ配布などによる区民周知を進めている。また、子育てネットワーク事業・母親クラブ・子育て支援グループ等の繋がりから「ゆうキッズ」への協力者が徐々にながれ、内容の充実が図られている。また幼児室の改修工事、建て替え工事により、環境整備が進んだ。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	0歳～5歳 人口 H13 約19,400人 H17 約19,700人 (内保育園・幼稚園に在籍していない乳幼児親子は全体の約40% 保育園在籍約4200人)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業へのニーズ・期待は高い。事業内容については、利用者からアンケートを取るなどニーズを吸い上げ、企画実施している。また、乳幼児室への冷房設備設置は、要望が高い。					
	今後の予測	乳幼児親子のくつろぎの居場所、遊び場、交流の場、さらに子育て不安・孤立感の解消の場として、今後も高いニーズが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:乳幼児親子が居場所を得ることにより、子育て不安・孤立感を解消し、子育ての仲間も得る機会となっている。また、親子プログラムや子育て支援講座などの実施により、子育ての力を高め、虐待の予防にもつながっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:多様化する利用者のニーズに対し、地域の協力者等の参画を得て、内容の拡充を図る。保健センター等関連機関と連携し相互の事業PRを充実し、利用促進を図る。 理由または具体的内容:老朽化した館や乳幼児室の無い館があり、快適な環境やスペースが充分ではない。利用促進には施設や遊具類の充実・空調の整備・清潔で明るい環境作りも併せて必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:乳幼児親子が日常的に気楽に身近な場所で集えるようにするためには、受益者負担は適切ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:地域の協力者や子育て支援グループの参画も得ることにより、事業の充実・拡大を図っているため。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 地域の保育・教育等経験者による育児相談会や専門技術を活かした遊びのプログラム、子育て支援グループや子育て経験者と親子の交流会など、幅広い内容で子育ての不安解消や親子の楽しい居場所、くつろぎの場としての事業を充実させてきている。しかし、41児童館は様々な状況にあり、地域協力者や子育て支援グループの発掘が課題の館も多い。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用者の多様なニーズに応えるため、行政の連携、地域協力者・子育て支援グループとの協働、区民企画実施、職員のスキル向上等により、内容の充実を図る。また、利用対象保護者に十分な情報が伝わるよう、PRの強化を図る。また、幼児室の未整備児童館の環境整備を進め、実施時間延長・実施日拡充館の拡大を図る。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用促進には環境整備は必須であり、特に冷房設備の設置・遊具類の充実の要望が高い。また、時間延長や実施日を拡大するためには乳幼児専用スペースの確保が必要。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 冷房機の設置、幼児専用大型遊具の買い替え等環境整備を進めていく。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母親クラブ活動助成費				整理番号	451		枝番号				
担当部課名	保健福祉部児童青少年課			コード	092705	連絡先電話番号	1402		昨年度整理番号	439			
係名	児童館運営係			上位施策名					No				
予算事業名	地域子育て推進			コード	43750	地域子育て支援の充実			26				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 52 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 地域児童の健全育成と子育て支援活動を推進する地域団体。地域母親で構成され、15団体と連絡会の計16団体。会員総数324名				(1) 厚生省通達「国庫補助による地域組織活動要綱」 (2) 杉並区母親クラブ運営基準 (3) 杉並区母親クラブ活動費補助要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 地域の児童健全育成と子育て支援を図る母親クラブの活動に、児童館が協働して事業を推進する。補助金の交付をもって、財政的にも支援する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ・地域の親子や児童健全育成等を図る地域の他団体との交流を深める。 ・児童館との協働を基本に、母親としての知恵や技術を若い世代の親達に伝え、地域での子育て支援を推進する。								
	活動指標名(式) (1) 活動助成件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1クラブ当たりの事業数 (2)								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	18		16		計画	実績	16	16	100.0	
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		回	65		65		64	72	72	72	100.0	
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	850		850		750	750	750	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0	0	0			
	(内)委託費		千円	0		0		0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	0.50	0.30	0.50	0.30	0.50	0.30	0.50	0.40	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,497		2,730		2,718	2,718	3,624		
		非常勤職員分		千円	1,380		1,440		1,445	1,445	0		
	総事業費 + +		千円	6,727		5,020		4,913	4,913	4,374			
	単位あたりコスト( - )÷		円	373,722		313,750		307,063	307,063	273,375			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0	0	0		
特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	6,727		5,020		4,913	4,913	4,374				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			まつり、キャンプ、人形劇上演など親子、世代間の交流・文化活動					506	回	380			
			児童の育成に関する研修活動(子育て支援講座・講習会など)					160	回	280			
			児童の事故防止等に関する活動					44	回	40			
			すぎなみ子ども・子育てメッセ参加、記念誌発行、他団体との交流等					444	回	50			
			その他							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
		・16団体がそれぞれの地域で「まつり」等の地域交流活動や「絵本の読み聞かせ」「人形劇の上演」「コンサート」等の文化活動、「キャンプ」等の野外活動等を通じた児童健全育成活動を展開。 ・児童館や近隣保育園での協働や事故防止活動・講演会・研修活動を通して子育て支援活動を実施。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度は、すぎなみ子ども・子育てメッセに杉並区母親クラブ連絡会から実行委員長として参加、これまでの輪ネットフェスティバルをすぎなみ子ども・子育てメッセに参加する内容に変更し、各母親クラブがメッセの成功に大きな役割を果たした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和52年度に8団体で発足し、平成9年度には24団体になった。平成13年度には18団体、16年度には16団体と減少した。就労等の理由で会員が減少している事や、平成12年度に補助金が大きく減額された事も要因として考えられるが現在16団体で落ち着き、それぞれに工夫しながら運営している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・「安心して子育てのできる地域作りに貢献したい」という母親クラブのメンバーの想い、主旨が浸透し、子育て世代の母親からの期待は益々大きくなっている。 ・会費だけでは地域交流などの大型事業は実施が困難なので、是非補助金を継続して欲しい。					
	今後の予測	・児童館における、若い世代の親達を支える子育て支援事業は、母親クラブの活躍に拠るところが大きい。地域住民間の子育て支えあい活動は、児童館での活動に留まらず、地域に広く展開する事が考えられる。その中心として、母親クラブへの地域の期待は益々大きくなる事と予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 会員の自主的な活動によって、地域交流が活発に行われ、子どもたちの成長を支えるネットワークの充実に大きく貢献している。また、子育て中の若い母親を地域で支える上で大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 児童館や他の地域の健全育成団体との協力、協働の中で事業運営の工夫をすることにより現在の事業費の中でもある程度成果を向上させることは可能。 理由または具体的内容: 事業費はそれぞれの団体の努力によって、不足を補いながら活動を実現しているため、これ以上の削減は考えられない。児童館や各子育てネットワーク会員との協働により、成果の向上が期待できる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 交付されている補助金は、全て児童を中心に広く地域区民を対象にした活動に充てられている。活動の性格上、参加者から徴収する事が難しい活動が多い。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 平成12年度の助成金減額により、現在3万円が交付されているが、活動に必要な予算を大きく下回っており、更なる削減は困難と考える。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 母親クラブの自主的な活動を支援しながら、子育て支援活動では母親クラブと児童館が共に地域の期待に応えていくことができている。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 母親クラブを初めとする地域の子育て支援に寄与する区民の自主的な活動を応援する。特に子育て中の若い世代の親が、母親クラブや自主的な活動に取り組めるように配慮する。また、区の施設利用によるバザーや参加費徴収事業の開催などについて柔軟に対応する。						
19年度方針	(2) 理由 ・児童の健全育成に尽力している、区民の自主活動として、母親クラブの活動を区として援助する。 ・児童館と母親クラブの協働により、地域の子育て支援活動を更に充実する。	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					